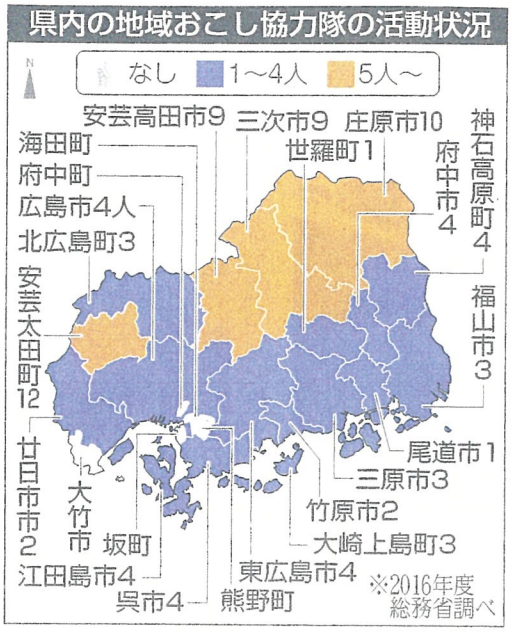
地域おこし協力隊員 中国地方積極活用進む

空き家の再生や観光発信で貢献

県内は18市町82人

県内で2016年度に活動した地域おこし協力隊員は、中山間地域の18市町で過去最多の計82人に上った。地域資源を活用した食や商品の開発、観光情報の発信、空き家の再生などの取り組みを推進。人口減や過疎高齢化が進む中、地域づくりの担い手として存在感を高めている＝3面関連。（胡子洋）



総務省によると、16年度は安芸郡4町と大竹市を除く18市町で82人が活動。15年度（13市町計53人）と比べ、人数で約1・5倍に増えた。市町別の内訳は、安芸太田町の12人が最も多く、庄原市10人▽三次市、安芸高田市9人▽広島市、呉市、府中市、東広島市、江田島市、神石高原町各4人―などと続いた。

呉市の隊員の宮川真伊さん(33)は瀬戸内海にひかれ、東京都内から夫と移住。15年4月、大崎下島を拠点に活動を始めた。特産の大長レモンのPRやかんきつ類の加工グループ支援、交流拠点に向けた空き家の改装…。「瀬戸内海や島の魅力を多くの人に伝えたい。島内外の交流を促す仕掛けも展開したい」と話す。3年の任期が終了した後も、同島で暮らす予定だ。

県によると、15年3月末までに任期を終えた隊員は53人。うち約半数の26人が活動した市町か周辺に定住している。また、中山間地域の地域づくり活動のリーダーを集めた県の人材バンク「ひろしま里山・チーム500」にも、OBを含む13人が登録し、活動の幅を広げている。

県内では、総務省が協力隊制度を始めた翌年の10年度に三次市が初めて導入。他市町に広がった。任期は原則1～3年で、県によると今年4月時点で71人が活動。募集中の自治体もあり、17年度に活動する隊員数は16年度を上回る可能性もあるという。